



2020年4月24日

比較可能な共通 KPI について

2020年3月末	2019年3月末	2018年3月末
81.7%	92.9%	95.6%

(運用損益がプラスの“ファンド仲間比率”)

さわかみ投信は、金融庁から強く公表を促される“共通KPI”について、思うところあり非公表としてきました。但し、さわかみファンドの理念や運用哲学をご理解いただいているファンド仲間の皆さまにおかれましては、KPIなる指標に惑わされることなく長期投資を続けていただけるものと信じ、弊社発行のレポートなど限定的なかたちでの公開を進めてきた次第です。

比較可能な共通KPIを分かりやすく申せば、“毎年3月末日など決められた時点において顧客(受益者)の何%が儲かっているかという指標”となります。金融商品を取り扱う金融業者を一例に並べ、同じ指標を用い公表させることで、個人投資家などに対し金融業者の優劣が白日の下にさらされるわけです。“その時点でどのくらいの顧客が儲かっているか”という指標そのものもシンプルで分かりやすいと言えるでしょう。仮に1万人の顧客を持つ金融業者の場合、7千人が儲かっている(いくら儲かっているというのではなく、プラス・マイナスで言うとプラスの意味)場合は70%となります。つまり顧客総数のうち30%の3千人が損失状態ということです。それを各社で比較し「A社(70%)はB社(65%)より儲かっている顧客が多い…A社が優秀だ」とするのです。

共通KPIの利点は上述の通り“分かりやすい”“比較しやすい”に尽きるでしょう。一方で難点として“本質が見えない”ことが挙げられます。例えば集計期直前に、儲かっている顧客が利食った上で業者から去ってしまうという事象が起こると、その金融業者は“損失状態で残った顧客の集まり”となり、当然ながらKPIも惨憺たる数字を示すはずですが、しかしKPIは理由(言い訳)を許しませんので、理由あって棄損したKPIを無言公表せざるを得ない金融業者は、むしろ無駄に顧客離れを引き起こしてしまいます。

更に大きな難点、これが私たちの懸念する最大の要素ですが、リーマンショックのような大きな相場調整時は、金融業者の優劣に関係なくすべてのKPIが極端に悪化する可能性があります。新聞等マスコミによって例えば、「全ファンド(投資信託)で損失拡大」などと報じられると、一般生活者は「そうか、ファンドは損をする商品だからやるべきではない」となります。暴落は本来、絶好の買い場なのですが、その好機を奪ってしまう懸念があるのです。そして、いつまで経っても我が国に「自分も働くがお金にも働いてもらおう」という資産運用文化が根付かなくなります。

矛盾に聞こえるかもしれませんが、実はKPIは本質そのものを示しています。ただ、資産運用が我が国に定着していない現状において時期尚早と言うべきでしょうか。数字によって顧客集めをし、数字によって顧客離散の誘因となる状況ゆえに誤解が生じる恐れがあるのです。

足下、新型コロナウイルスの蔓延によって私たちがKPI公表に懸念していた“誤解”が生まれる状況と

なってまいりました。おそらく近日中には新聞社が各金融業者の公表するKPIを拾い上げ記事とするでしょう。そこには“新型コロナで全ファンドに損失が!”という見出しが添えられて。それを読んだ個人投資家はどうか動くでしょうか?「先行き不安もあるので早めに手仕舞っておこう」となったら、それこそ本当の意味でファンド業界は壊滅するでしょう。

本質は得てして裏側の見えないところにあります。または、見えているにも関わらず気づき難いものです。例えばさわかみファンドでは、今回の相場調整で平時の10倍ほどのお買い付けをいただいております。長らく続いた官製相場に買い場を得られず、下がるまで待っていたファンド仲間の“待ってました買い”が発生しているのです。この動きは私たちにとって大変ありがたいことで、「今こそ未来に必要なだと思われる企業を応援するぞ!」と励む私たちの後ろから続々と軍資金が届いているようなものです。想いを一つにし、今“買い”という行動をとれるのは、後々になって大きく効いてきます。これが運用の醍醐味であり本来の姿なのです。そして、それを20年という長い期間も続けられたからこそ、さわかみファンドのKPIは“悪くない”水準を維持しているのです。直販を続ける理由はここにあります。

先日、新型コロナで対面でのやり取りの自粛を求められる時期にもかかわらず、金融庁長官への面談を許されました。別件が主目的ではありましたが、本件“KPI”の誤解リスクについても上申してまいりました。それを経て、さわかみ投信はKPIを公開するも必ず背景を添えようと考えを変更しました。私たちとファンド仲間との間にある強固な信頼関係をKPIというかたちで全国的に知っていただくことで、金融庁が本意とするフィデューシャリー・デューティの促進に貢献できると考えたからです。

今後、金融業者から公表されるKPI(または一覧として掲載される新聞紙面)は、不安を煽るような内容になる可能性があります。しかし目先のKPIに揺れるのではなく、投資の目的やご自身で定めた期間を軸に、是非とも投資を継続してください。自動的に無理なく続けられる“つみたて投資”がよりお勧めです。正しい運用を顧客・業者一体で行っていれば、結果は必ず後からついてくるのですから。

下記、さわかみ投信直販部からのメッセージです。ファンド仲間の動向分析とKPIから見る“ファンドとの理想的なつき合い方”となります。20年という短くない期間を運用させていただいているさわかみ投信だからこそ知ること、ファンド仲間の皆さまの声・実態を共有いたします。

さわかみ投信株式会社
代表取締役社長 澤上 龍

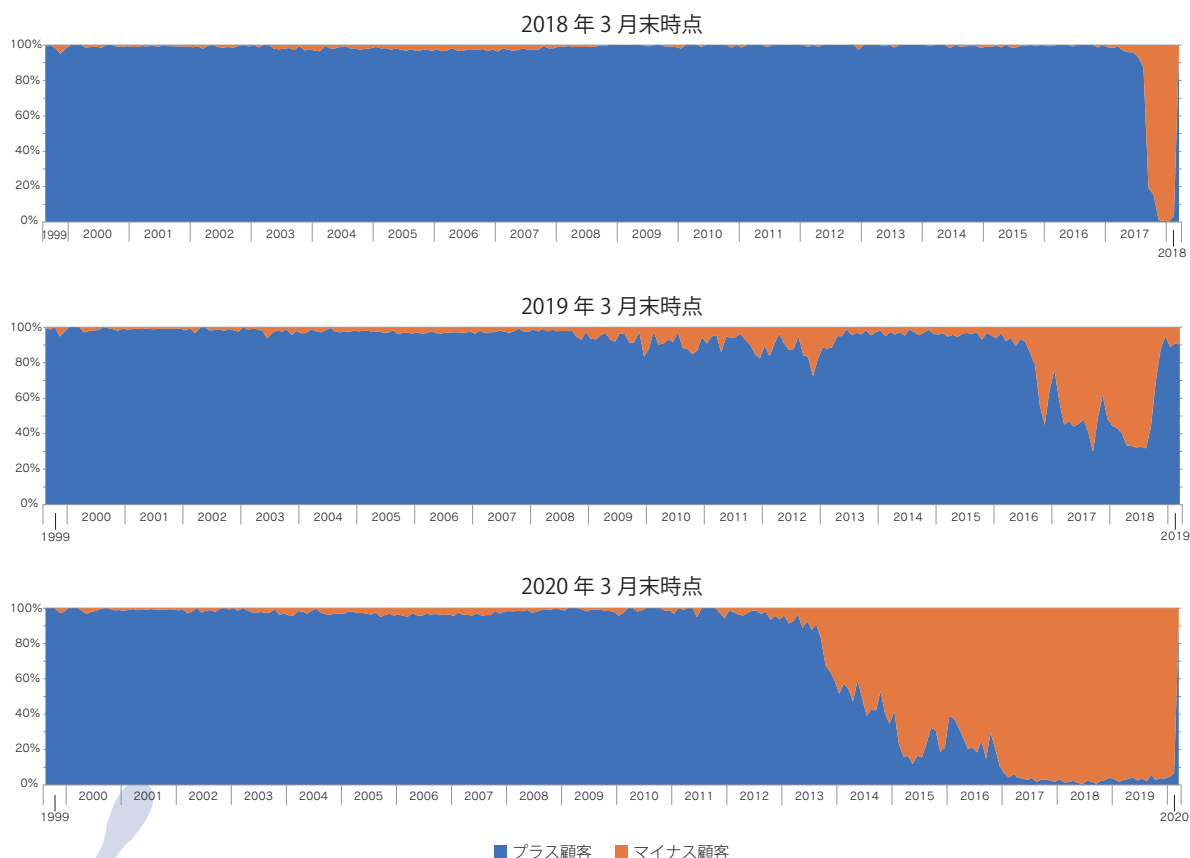
共通KPIについて継続して見てみると参考になる情報があります。下図をご覧ください。2018年、2019年、2020年の3月末時点におけるファンド仲間の皆さまを運用損益別に色分けしたもので、青がプラス、オレンジがマイナスの状態を指します。どの時点においても、保有期間が短ければ多少の相場変動でも影響を受けてマイナスになりやすく、逆に長い方はプラスを維持しています。

2020年3月、相場が大幅に下落する中、あるファンド仲間から「こんな時でも利益が出ていてありがたい」というお言葉をいただきました。その方は15年ほど前に何度か投資され、そのあとは必要なタイミングで売却されてきた方でした。

グラフのファンド仲間の約半数がつみたて投資を継続されている方です。世で投資といえば慌ただしく売ったり買ったりするイメージをお持ちの方が多いですが、長期投資・長期運用では必要ありません。長く続けること、そして相場が下がってもつみたてを続けるだけで長期の底力を存分に味わえます。

直販部部长 中津 圭博

さわかみファンド 運用損益別顧客比率



さわかみファンドについて

- 経済の大きなうねりをとらえて先取り投資することを運用の基本とし、その時点で最も割安と考えられる投資対象に資産を集中配分します。
- 将来価値から考えて、市場価値が割安と考えられる銘柄に選別投資し、割安が解消するまで持続保有する「バイ・アンド・ホールド型」の長期投資を基本とします。
- 「割安であること」の判断の精度を維持・向上するために、経済全般および個別銘柄について徹底したリサーチ活動を継続します。

当ファンドは、運用の成果について目標とするベンチマークは設定しません。上記のスタイルを一貫し、これを変えることは致しません。当ファンドの運用にあたっては、短期的な成績向上を狙うような無理な投資はしませんが、必要と考えるリスクは敢然と取ります。また、長期的な運用成果を向上させるため、株主総会での議決権行使なども積極的に行ってまいります。

当ファンドの運用方針は長期運用を前提としているため、ファンド資産の激しい変動は運用効率を著しく阻害しますので、短期保有目的でのご購入はご遠慮ください。

お申込みメモ

リスク	さわかみファンドは、主に国内外の株式や債券など値動きのある有価証券等に投資します。そのため、組入れた有価証券等の価格、外国為替相場等の変動により、当ファンドの基準価額は影響を受けます。これらにより生じた利益および損失は、全て当ファンドの投資者（受益者）の皆さまに帰属することとなります。また、元本および利息の保証はなく、預金保険の対象ではありません。したがって、投資者（受益者）の皆さまの投資された元本は、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。その損失に耐えうる以上に当ファンドに対して投資することはご遠慮ください。投資信託は預貯金とは異なります。		
購入時手数料	ありません。	信託報酬	当ファンドの純資産総額に対して、1.10%（税込・年率）です。
信託財産留保額	ありません。		
その他費用・手数料	当ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引等に要する費用、一部解約金の支払資金の手当を目的とした借入金の利息は、信託財産中から支弁します。※これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		
留意事項	投資に当たっては、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくご覧いただき、ご自身で判断してください。「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求は「ご縁の窓口」（TEL:03-6706-4789）までお申込みください。		

【ファンドの委託会社その他の関係法人の概要】

- 委託会社: さわかみ投信株式会社
- 受託会社: 野村信託銀行株式会社
- 販売会社: さわかみ投信株式会社



さわかみ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第328号 一般社団法人 投資信託協会 会員 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員
 〒102-0082 東京都千代田区一番町29-2
 TEL:03-6706-4789 FAX:03-5226-7981 <https://www.sawakami.co.jp/>